

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03358

研究課題名(和文) 高学歴女性の就業に関する国際比較研究

研究課題名(英文) An international comparative study on labor market outcomes of highly educated women

研究代表者

安部 由起子 (Abe, Yukiko)

北海道大学・経済学研究院・教授

研究者番号：50264742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,610,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主要な研究成果は以下の3点である。第1に、理工系研究者に対する調査データから、研究業績を制御したうえでも6%の男女間給与格差が存在する一方、母親であることの給与格差は存在しないことを発見した(Takahashi他(近刊))。第2に、Kawabata and Abe (2018)は、東京首都圏での女性就業率の地域差を分析し、東京近郊の郊外地域では、子供を持つ有配偶女性の就業率が低いことを示した。最後に、Kodama他(2018)では、日本の外資系企業では、女性活用が進んでいることを示し、女性活用のためには海外からの直接投資による人材管理の移管が効果を持ちうることを示唆した。

研究成果の概要(英文)：The main findings of the project are the following three. First, based on the original survey of STEM field researchers, Takahashi et al. (2018) find that a 6% pay gap exists after controlling for research productivity. They do not find a motherhood wage penalty. Second, Kawabata and Abe (2018) explore intra-metropolitan spatial patterns of female labor force participation in the Tokyo metropolitan area, and find that married mothers residing in the inner suburbs tend to work less than married mothers residing elsewhere. Finally, Kodama et al. (2018) examine the effect of foreign ownership on gender-related employment outcomes and work practices in Japan. The analysis suggests that foreign affiliates in Japan seem to utilize female workforce effectively. Therefore, the foreign direct investment has a potential to improve allocation of female talent.

研究分野：労働経済学

キーワード：女性 男女差 研究者 理工系 motherhood penalty 地域差 外資系企業

### 1. 研究開始当初の背景

女性労働力を他の先進国並みに活用すること、また、研究者のなかでの女性比率を高めることは、日本における重要な政策課題のひとつであると考えられる。女性の就業について他の先進国と比較した日本に特有な点は、(1)他の先進国と異なり、高学歴女性の就業率が高学歴でない女性と比較して大幅に高くはないこと(OECD Employment Outlook 2002)、(2)高学歴女性の大都市部での就業率が低いこと、である。

### 2. 研究の目的

この研究では、高学歴女性のもつ人的資本の有効活用がどのように可能になるかを探索する目的で、(1)大学教員・研究者としての高学歴女性の就業と賃金、(2)高学歴女性の労働に関する指標(就業率等)の地域差、の2点について実証研究を行なう。大学教員・研究者は、高学歴女性の中でも最も高い学歴と知識労働が求められる職業であり、そこでの女性の割合を高めることは、高学歴女性の活躍推進の重要な部分を占めるといえる。さらに、高学歴女性は都市に居住する傾向が強いため、大都市での女性の就業率の阻害要因を明らかにすることにも意義があると考えられる。本研究では多様なデータの統計的分析を通じて、女性の就業をめぐる実態を把握し、女性の就業や活躍を阻害している要因が何であり、それをどのようにして解決しうるのか、を検討する。

### 3. 研究の方法

既存研究で多くは用いられてこなかった多様なデータ(国勢調査や就業構造基本調査等の公的統計のオーダーメイド集計データやマイクロデータ、独自に調査して収集した大学教員に関するデータ、企業レベルの女性の雇用や管理職・役員への登用に関するデータなど)を用い、女性の就業・企業における雇用・労働時間・賃金等の労働市場に関する指標、およびそれらの男女差を統計的に分析する。その際、高学歴女性の労働に関する指標、および指標の地域差とそれらの推移に特に着目して分析を行なう。

### 4. 研究成果

主な研究成果は以下の4点である。第1に、Takahashi 他(2016)においては、日本の大学の理工系の研究者(専任)に対して行なった独自の調査データを分析して、理工系における男女間給与格差が、詳細な学歴・研究業績・詳細な研究分野・配偶関係・子どもの有無なども制御したうえで、6%の男女給与格差があることを示した。この分析においては研究業績も制御されており、かつ日本の大学においては、給与表が存在している。その中においてどのように男女差が生じうるのかについて、論文では、たとえばボーナスの多寡などに男女差がある可能性が示唆している。

第2に、Kawabata and Abe(2018)では、女性就業が大都市地域の中心部と郊外地域とでは異なることを、東京大都市圏について分析し、男性の通勤時間が長いところでは女性の就業率が低くなる傾向があり、これは子どもを持つ女性について特に強いことを示した。そして、家庭における男女分業に、首都圏の中心部と郊外部では違いがある可能性を示唆した。具体的には、男性が外で働き女性は家庭で家事や育児を担うという性別分業は、郊外部で特に顕著であり、その要因のひとつが通勤費用と地価の高さにあるのではないかという仮説を提示し、データはその仮説と整合的であることを示した。さらに、子どものある女性は通勤コストが就業に対しての阻害要因になることを示唆した。第3に、Kodama, Javorcik and Abe(2018)では日本企業で外国資本の保有割合が増えたときに、労働者や役員の女性登用が変化しているかどうかを、複数のデータセットを用いて検証した。ここで用いた指標は、労働者・管理職・役員に占める女性の割合、また管理職や役員に女性が1人以上いるかどうか、という指標である。その結果、外資保有がある程度長期間であり、かつ保有比率が高いケースにおいては、女性登用が進むという結果が得られた。最後に、日本における女性就業率の地域差が長期的に縮小したことについて、以下の研究成果を得た。安部(2016)では1955年から1975年にかけては都市化に伴い、都市近郊での女性の就業率が下がったこと、1955年から1995年にかけて、地方部で農業が縮小したことにより農業で働く女性が減少したが、一部の地方では製造業での女性の就業が増えたこと、を示した。Abe(2018)では、1982年から2012年への地域差縮小の要因として、女性の中での有配偶者・子どもの有無別の、人口の構成変化の影響に着目した。具体的には、25-39歳の女性の中で未婚女性の割合が上昇し、そのことが大都市地域の女性の就業率を地方部よりも大幅に押し上げる構成変化が、女性就業率の地域差縮小に大きな影響をもったことを示した。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

[1] Mizuki Kawabata and Yukiko Abe "Intra-metropolitan spatial patterns of female labor force participation and commute times in Tokyo" *Regional Science and Urban Economics*, 68, 291-303, 2018 (査読有)

[2] Yukiko Abe "Effects of demographic compositional changes on the convergence of female participation rates" *Journal of*

the Japanese and International Economies, 48, 97-104, 2018 (査読有)

[3] Naomi Kodama, Beata Javorcik, and Yukiko Abe “Transplanting corporate culture across international borders: Foreign direct investment and female employment in Japan” The World Economy, 41(5) 1148-1165, 2018 (査読有)

[4] Ana Maria Takahashi, Shingo Takahashi, and Thomas N. Maloney, Gender gaps in STEM in Japanese academia: The impact of research productivity, outside offers, and home life on pay” The Social Science Journal, 近刊予定で印刷中 (査読有)

[5] Takahashi, Ana Maria, Job Stress in Japanese Academia: The Role of Relative Income, Time Allocation by Task, and Children, Journal of Asian Economics, 43, pp. 12-17 (2016) (査読無)

[6] 安部由起子 “日本における女性就業の地域差” 大沢真理・佐藤岩夫 編 ガバナンスを問い直す、東京大学出版会 pp.29-45 (2016) (査読無)

[7] 安部由起子 “女性就業の地域差と通勤費用・住宅市場について” 住宅土地経済、97号 pp.20-26 (2015) (査読無)

〔学会発表〕(計 6 件)

[1] Yukiko Abe “On the convergence in female participation rates.” International Association for Applied Econometrics (国際学会) 2017年

[2] Yukiko Abe “On the convergence in female participation rates.” Society of Labor Economists (国際学会)、ポスター報告、2017年

[3] Yukiko Abe “On the convergence in female participation rates.” Midwest Economic Association (国際学会) 2017年

[4] Yukiko Abe “On the convergence in female participation rates.” NARSC (国際学会) 2016年

[5] Yukiko Abe “On the convergence in female participation rates.” ERSA 56th Congress (国際学会) 2016年

[6] Ana Maria Takahashi, Productivity, motherhood, and outside job offers: Exploring the gender salary and promotion gaps in academia, Finance and Economics

Conference (国際学会), 2016年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://www.econ.hokudai.ac.jp/~abe>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

安部 由起子 (ABE, Yukiko )  
北海道大学・経済学研究院・教授  
研究者番号：50264742

### (2) 研究分担者

上田 貴子 (UEDA, Atsuko )  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：00264581

高橋 アナマリア  
(TAKAHASHI, Ana Maria )  
神戸大学・経済学研究科・特任講師  
研究者番号：00634635

高木 真吾 (TAKAGI, Shingo )  
北海道大学・経済学研究院・教授  
研究者番号：10326283

菊地 雄太 (KIKUCHI, Yuta )  
北海道大学・経済学研究院・助教  
研究者番号：60782117

高橋 新吾 (TAKAHASHI, Shingo )  
広島修道大学・経済科学部・助教  
研究者番号：70445899

(3)連携研究者

大野 由夏 (OHNO, Yuka )  
北海道大学・経済学研究院・教授  
研究者番号：50598480

臼井 恵美子 (USUI, Emiko )  
一橋大学・経済研究所・准教授  
研究者番号：50467263

大山 睦 (OHYAMA, Atsushi )  
一橋大学・商学研究科・准教授  
研究者番号：20598825

(4)研究協力者

Giorgio Brunello ( Professor, University of  
Padova, Italy)

Florence Goffette-Nagot (Directrice de  
recherche, CNRS, GATE-Lyon-St Etienne,  
France)

Arup Daripa (Lecturer, Birkbeck College,  
University of London)